

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	107,624,603	99,738,075	7,886,528	流動負債	36,134,271	34,475,747	1,658,524
現金預金	63,986,768	57,515,617	6,471,151	事業未払金	18,896,438	19,641,320	△744,882
事業未収金	41,388,085	39,833,683	1,554,402	未返還金	4,111,193	2,922,706	1,188,487
未収補助金	382,500	523,420	△140,920	預り金	76,104	46,126	29,978
貯蔵品	32,277	47,675	△15,398	職員預り金	1,235,734	1,185,212	50,522
原材料	26,148	14,941	11,207	賞与引当金	11,814,802	10,680,383	1,134,419
前払金	48,172	47,285	887	固定負債	108,989,908	107,815,093	1,174,815
前払費用	10,653	5,454	5,199	退職給付引当金	108,989,908	107,815,093	1,174,815
1年以内回収予定長期貸付金	1,750,000	1,750,000	0	負債の部合計	145,124,179	142,290,840	2,833,339
固定資産	563,370,142	590,779,129	△27,408,987	純 資 産 の 部			
基本財産	133,012,543	138,032,519	△5,019,976	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	132,012,543	137,032,519	△5,019,976	基金	163,080,348	181,089,740	△18,009,392
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	運用財産基金	15,841,648	15,830,681	10,967
その他の固定資産	430,357,599	452,746,610	△22,389,011	福祉基金	147,238,700	165,259,059	△18,020,359
建物	38,749,631	20,622,524	18,127,107	国庫補助金等特別積立金	30,483,872	32,630,998	△2,147,126
機械及び装置	9,365	83,823	△74,458	その他の積立金	100,795,964	121,132,240	△20,336,276
車輛運搬具	6,165,489	8,150,702	△1,985,213	修繕費積立金	4,000,000	4,000,000	0
器具及び備品	2,906,561	2,829,458	77,103	備品等購入積立金	50,595,964	71,632,240	△21,036,276
投資有価証券	10,000	10,000	0	建設積立金	38,500,000	38,500,000	0
長期貸付金	21,000,000	22,750,000	△1,750,000	工賃変動積立金	3,000,000	3,000,000	0
貸付事業貸付金	445,993	232,000	213,993	設備等整備積立金	4,700,000	4,000,000	700,000
退職給付引当資産	96,950,698	95,617,483	1,333,215	次期繰越活動増減差額	230,510,382	212,373,386	18,136,996
運用財産基金積立資産	15,841,648	15,830,681	10,967	次期繰越活動増減差額	230,510,382	212,373,386	18,136,996
福祉基金積立資産	147,238,700	165,259,059	△18,020,359	(うち当期活動増減差額)	△22,989,280	△14,451,122	△8,538,158
修繕費積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
備品等購入積立資産	50,595,964	71,632,240	△21,036,276				
建設積立資産	38,500,000	38,500,000	0				
工賃変動積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
設備等整備積立資産	4,700,000	4,000,000	700,000				
その他の固定資産	243,550	228,640	14,910	純資産の部合計	525,870,566	548,226,364	△22,355,798
資産の部合計	670,994,745	690,517,204	△19,522,459	負債及び純資産の部合計	670,994,745	690,517,204	△19,522,459

## 計算書類に対する注記（法人全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券：該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：残存価額を零とする定額法によっている。
- ② リース資産：該当なし

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会及び一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。
- ② 賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- ③ 徴収不能引当金：該当なし

#### (4) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する退職共済制度
- (2) 一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号の第三様式)

なお、「日中一時支援」は公益事業に該当するが、ありんこ生活介護拠点区分の「ありんこ生活介護」と一体的に実施し、かつ「日中一時」の占める割合は僅かであるため、この2つの事業を社会福祉事業のありんこ生活介護拠点区分としている。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
  - 「法人運営事業」
  - 「地域福祉事業」
  - 「ボランティア活動事業」
  - 「明和の里運営事業」
  - 「OBENTO PROJECT事業」
- ② 募金拠点区分（社会福祉事業）
  - 「共同募金配分金事業」
- ③ 委託拠点区分（社会福祉事業）
  - 「家族介護者支援（紙オムツ）事業」
  - 「一般介護予防（えんがわ教室）事業」
  - 「地域包括支援センター職員出向事業」
  - 「家族介護教室事業」
  - 「障がい者相談支援事業」
  - 「介護支援ボランティア活動推進事業」
  - 「地域支え合い体制づくり事業（いきいきサロン支援）」
  - 「手話奉仕員養成講座実施事業」
  - 「一般介護予防事業（筋力脳力あつぷ教室）」
  - 「地域未来塾（明和学びの里）事業」
  - 「包括的支援事業（生活支援Co. 配置）」
  - 「日常生活自立支援事業」
  - 「福祉事務所未設置町村相談事業」
- ④ 福祉サービスセンター明和の里拠点区分（社会福祉事業）
  - 「通所介護事業」
  - 「特定相談支援事業」
- ⑤ ありんこ生活介護拠点区分（社会福祉事業）
  - 「ありんこ生活介護事業」
  - 「日中一時支援事業」
- ⑥ ありんこ就労継続支援B型拠点区分（社会福祉事業）
  - 「ありんこ就労継続支援B型事業」
- ⑦ 公益拠点区分（公益事業）
  - 「居宅介護支援事業」
  - 「社会福祉事業振興資金貸付事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	137,032,519	0	5,019,976	132,012,543
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	138,032,519	0	5,019,976	133,012,543

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金 なし

国庫補助金等特別積立金 基本財産（建物）の減価償却によるもの 2,032,258 円

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	202,583,857	70,571,314	132,012,543
建物	50,631,112	11,881,481	38,749,631
機械及び装置	6,652,400	6,643,035	9,365
車輛運搬具	51,548,258	45,382,769	6,165,489
器具及び備品	40,726,934	37,820,373	2,906,561
その他の固定資産	243,550	0	243,550
合計	352,386,111	172,298,972	180,087,139

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,388,085	0	41,388,085
未収補助金	382,500	0	382,500
合計	41,770,585	0	41,770,585

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
桑名三重信用金庫出資証券	10,000	10,000	0
合計	10,000	10,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし